

## 基調講演

(岡田 秀一 経済産業省 通商政策局 局長)

現在の世界経済の置かれている状況について、それから、金融危機後、日本が継続的に成長するために取るべき方向性について、簡単にご説明したいと思います。

### スライド 1

はじめに、世界経済のこれまで 10~20 年の歩みについて振り返ってみたいと思う。金融危機以前の 20 年間、世界の貿易量は飛躍的に増大した。世界経済の貿易への依存度は、1980 年代の約 20%から 2007 年には 30%を超えるまで大きく伸び、国境を越えるモノと資金の移動は、この 20 年間で大きく活発化した。これがグローバリゼーションと呼ばれる動きである。欧州地域における単一の共通市場が形成されたことは、その重要な要素である。

2008 年における各国の GDP に占める輸出の割合は、ドイツが 47.9%、イギリス 28.4%、フランス 27%、アジアでは韓国 54.8%、中国 36.6%、日本 17.4%、そしてアメリカは 12.6% となっている。

日本について見ると、この比率は 1980 年代前半の 15%から、1980 年代後半には 10%に減少している。これは 1986 年の前川リポートで提唱された日本の経済構造をより内需主導のものに改革しようという努力を日本政府が続けたことによるものと説明することができるだろう。この比率は 2000 年まで 10%の水準で推移したが、その後、2008 年に向かって 17%超へと大きく増大した。この変化は、バブル崩壊後の失われた 10 年といわれた時期以降の緩やかな、しかし、着実な景気回復が輸出によって牽引されてきたことを示すと言える。

### スライド 2

確かに、この 10 年間、日本はその輸出品を付加価値の高い、例えば高級な中間財、電子部品、材料などにシフトさせ、それらを中国、韓国、東南アジア諸国に輸出してきた。これらの部品や材料は、そこで完成品に組み立てられ、欧州やアメリカに輸出された。

これがこの 10 年の間に形成されたアジア生産ネットワークといわれるものである。金融危機後、不況に陥ったアメリカと欧州の市場では、高付加価値製品に対する需要が大きく減退した。この高付加価値製品には、日本製の高付加価値な中間財や材料が含まれていたのである。これが、日本経済が危機によって大きな影響を受けた理由の一つと言える。

### スライド 3

この 10~20 年の間の、二つ目の世界経済の大きな変化は、中国、インド、ブラジル、ロシアなど新興国の急速な成長である。危機以前において、新興国の経済規模は急速に、かつ着実に拡大を続けた。危機後、世界経済の構造は劇的に変化した。先進国が回復に手間取っている間、中国やその他の新興国は急速に回復を始めている。2014 年には、新興国の経済成長が世界経済の成長の 56%を占めると見込まれている。金融危機の前後では、世界

経済の構造は非連続的に変化しているといっても過言ではない。

#### スライド4

一方で、中国とインドの経済が先進国経済の縮小分を補うわけではない。GDP 規模では依然として先進国が大きなシェアを占めている。

#### スライド5

危機により世界経済は影響を受けたが、その対応は三つに分類することができる。第1のタイプは、金融バブル、住宅バブルが発生していた国々で、アメリカ、イギリス、スペイン、アイスランドがこれに当たる。これらの国々ではバブルがはじけ、金融機関は不良債権を抱え、個人は担保価値が急減して債務が残り、企業のバランスシートは悪化した。流動性が不足する中、債務返済は滞り、企業のバランスシート不況が続いている。この状況は、各経済主体を消費や、新たな投資に対して非常に慎重にさせ、それが景気回復のスピードを大変遅いものにするのである。

第2のタイプは、輸出に大きく依存する国々で、ドイツ、日本、韓国、中国の沿海部などがこれに当たる。これらの経済では輸出が急激に減少した。ウォン安により、素早く輸出が回復した韓国を除いて、これらの国々には依然として過剰な生産能力が残っている。

第3のタイプは、強い内需によって支えられてきた新興国で、これに当たるのは中国内陸部、ベトナム、インド、ブラジルなどである。中国では内需を拡大するための政府支出を迅速に講じた結果、早期に経済回復を見ることができた。2009年には8.7%の成長を遂げている。私は先週、中国の中部および西部地方を訪問したが、この地域の幾つかの省では13%を超える経済成長を果たしていた。

最初の二つのタイプの国々では、財政出動による景気刺激を続けることが求められているが、財政赤字が累積する中で、これらの国々では為替レートや金利などのリスクを考慮し、細心の注意を持って経済政策を講ずることが必要となる。特に最近のギリシャをめぐる情勢がユーロ通貨圏におけるソブリン・リスクの存在を広く知らしめた。巨額の財政赤字を抱える日本において、政府はその財政政策、金融政策を慎重に進めなければならぬ。

では、ここで話を日本経済に移そう。まず、日本経済が現在直面する幾つかの課題についてお話しする。第1の課題は少子高齢化である。日本の出生率は世界で最低水準の1.34という数字になっている。2030年には、就業人口はおよそ18%減少すると見込まれており、65歳以上の高齢者1人を1.8人が支える構造になると考えられている。

第2の課題は、雇用問題である。競争力のある産業は国内外から収益を上げるだろう。しかし、これらの産業は必ずしも国内に十分な雇用機会をもたらすわけではない。

第3の課題は、低炭素社会実現に向けたチャレンジである。日本はすべての主要国が一つの枠組みの下でコミットすることを前提に、二酸化炭素の排出量を2020年までに1990年に比べて25%削減する政策を発表した。また、巨額に上る財政赤字も大きな問題である。



現下の厳しい経済状況の中であって、世界各国は不況から抜け出し、回復に向かうために、責任ある政策を遂行しなければならない。各国政府は、経済回復にわれわれを導く内需拡大に重点を置くべきであると同時に、財政赤字の大きさに十分な注意を払うべきである。

また、ワシントンにおける G20 サミットで各国首脳が宣言したように、すべての政府は、自由貿易を促進し、保護主義的な措置に対して断固たる態度で立ち向かわなければならない。私たちは皆、保護主義的な措置は世界の貿易をさらに縮小させるものでしかないということを知っている。今こそ、WTO のドーハラウンド交渉を再活性化させるべきである。

#### スライド 6

昨年末、日本政府は「新経済成長戦略」の基本方針を発表した。人間のための経済を目指し、国民生活の向上を主眼に置いた需要に牽引される成長を目指す方針を掲げた。そこでキーワードになるのは、「環境・エネルギー」「健康」「アジア」「観光・地域活性化」「科学・技術」「雇用・人材」である。

日本は、世界のどの国よりもはるかに少ないエネルギー投入によって経済成長を達成してきている。日本は他の国々、とりわけアジアの新興国と、この高いエネルギー効率に関する技術を共有し、これらの国々の成長がエネルギー効率が高く環境に優しいものとなるように協力する用意がある。

#### スライド 7

この目的のために、日本はさまざまな国々に対してグリーン成長に関する技術を供与するためのさまざまな枠組みを整備してきた。「日中省エネ・環境フォーラム」はその一例で、これまで 4 回開催され、4000 人を超える参加があった。100 を超える環境保護のための日中共同プロジェクトが既に形成されている。

日本は、東アジアの国々に対し、これらの国々で増大する中間層の需要に応えるため整備が求められる広域的なインフラ整備に対し、支援を進めている。

#### スライド 8

日本は現在、東アジア・ASEAN 研究センター (ERIA)、アジア開発銀行、ASEAN などの国際機関と協力して、アジアのインフラ開発計画の青写真づくりを始めている。日本は、アジアの国々と共に成長していく準備ができている。本年は、日本が APEC の議長国である。日本はこの地域の経済統合を進め、21 のエコノミーのための APEC 成長戦略計画づくりのイニシアティブを取っていく考えである。

#### スライド 9

東アジアにおいては、アジア諸国の間のさまざまな FTA や EPA のネットワークを形づ

くることを通じて、緊密な地域経済統合が図られてきた。日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドは、ASEAN10 カ国とそれぞれ別々に EPA を締結した。現在は、これら 10+6 の国々が一つの EPA を結ぶことを目指して研究を始めた。

先週金曜日には、鳩山総理が閣議で大臣に対して、公約である東アジア共同体構想を具体化するための作業に入るよう指示を出した。この 10+6 カ国の EPA は、この目標に向けた重要な役割を果たすことになると思う。

最後に、重要な点である日本と欧州諸国との間の自由貿易に関する議論の進展について触れたい。日本政府は、欧州諸国との間に経済統合協定 (EIA) を促進するために努力を続けている。これは伝統的な FTA や EPA の枠組みを超えて、また、財やサービスの貿易にとどまらず、システムや標準の調和、投資、イノベーション、環境、第三国での協力などの幅広い分野にわたるハイレベルで総合的な経済パートナーシップを形成しようという試みである。

日本と欧州各国は多くの価値を共有し、共通の利害を有している。この EIA を通じて、相互に利益となる関係を築くことができると信じている。EIA は日本が欧州と東アジアを橋渡しするという役割を果たしていく上でも重要な仕組みとなると思っている。

(ブノワ・クレ フランス経済産業雇用省 国庫経済政策総局 次長 チーフエコノミスト)

世界経済は 1929 年の世界危機以降、グローバル化経済における最初の最悪の危機を迎えた。何百万もの労働者が先進国でも失職し、貧困を削減するという途上国の何年にもわたる努力が脅威を受けている。

先進国も途上国も成長は回復軌道に乗ったが、これは偶然に起こったわけではない。比類を見ないような形での協調が G20 によって行われ、国内レベル、地域レベルで協調行動が取られたからである。例えばヨーロッパでは、刺激策が欧州委員会の下でまとめられ、政府によって実行された。

G20 は比類を見ない形で財政金融景気刺激策や金融救済策をまとめただけではない。それ以上に重要なこととして、反循環的措置の中で途上国を援助することを義務付けることで、国際金融機関に対して歴史的な変化を迫ったのである。アジア経済危機を経験したわれわれにとって、アジアの国々のニーズを理解する上で、これは大きなステップと言える。

成長回復は国によってペースが異なる。最初の課題は、危機に通じた不均衡をまた起こさないということだ。イタリアの前財務大臣である Tommaso Padoa-Schioppa は、ある会議で、「皆、危機前の成長の軌道になるだけ早く戻ろうとしているようだけれども、この軌道こそが危機につながる道だったということに思いが至っていない」と述べている。

今や世界の不均衡の是正に必要なのは、まず米国の貯蓄と中国やその他の過剰貯蓄国の消費を上方修正することだが、これは米国や中国の企業や国民に押し付けるのではなく、構造的、行動的な変化の結果として出てくるべきである。また、これは米国民、そして中国国民の流儀にかなうという実証がなされて初めてできるのである。新しく設けられた力



強く、持続可能な、均衡の取れた成長のための G20 の枠組みは、この問題について対話を行うには大変優れた場である。日本を含めた G20 の同僚たちとこの目標の達成に向けて協力していきたいと考えている。

世界の不均衡の是正には、名目為替相場の調整も必要となってくる。この名目為替相場の調整は、対米ドルの円やユーロといった変動為替相場の通貨だけに重きを置いているのではなく、人民元も含めた米ドルに固定されている通貨の柔軟性を強化する手助けもしてくれるのである。

米国と中国の話をしてきたが、ヨーロッパが世界規模の調整において何も役割がないと言っているわけではない。ヨーロッパ全体として、もちろんこの世界的な不均衡に貢献したわけではないが、ヨーロッパがやるべきこともあるということで、三つの課題について申し上げたいと思う。

最初の課題は、ヨーロッパが財政を建て直すことである。今やヨーロッパは、未知の領域に足を踏み入れている。積み上がった負債はオンバランスもオフバランスもそうだが、どんどん経年変化を遂げて増えている。それによって資金調達コストが高くなり、経済の活気を奪うことになりかねない。予防原則から言うと、行動をするなら早い方がいい。これは非常に大きな課題で、まるで山を登るようなものだが、山は三つ重ねになっている。最初の山は、危機前の持続不可能な公共支出の増大に歯止めをかけることである。2 番目の山は、危機による財政コストを吸収することで、その中には直接のコストもあるし、金融部門を救済するためのコストも含まれる。そして 3 番目の山は、高齢化社会の財政コストに対する準備を整えることである。

フランスは、財政赤字を 2010 年の GDP の 8.2% から 2013 年には GDP の 3% にするために尽力している。これは身のすくむような課題だが、選択の余地はない。徹底的な形で公共サービスを選別しなければいけない。また、より厳格な財政ルールが憲法レベルで必要になるかもしれない。

IMF の前専務理事である Camdessus 氏はサルコジ大統領からこの問題を検討するように命じられ、夏前までに提案することになっている。加えて、退職年齢を引き上げ、高齢者の就業率を高める目的で、年金改革が 6 月に出される予定だ。このような改革は痛みを伴うものだが、これによって信頼感が増大し、消費も増大すると確信している。

2 番目のヨーロッパの課題は、長期的な成長率を上げることである。リスクとしては、グローバルな不均衡の是正が今 G20 でやろうとしている目的だが、その結果、世界経済の成長率が低くなってしまいう可能性がある。新興諸国からの需要だけでは世界の成長を支えるには十分とは言えない。また、もう一つのリスクとして、定量化するのは非常に難しいが、この危機によって先進国の潜在成長力が損なわれたかもしれない。このリスクを負うわけにはいかない。迅速に教育や研究、開発に投資をする必要があるだろう。

フランスは GDP の 1.75% に当たる 350 億ユーロを、熱心な統治やデリバリーの仕組みとともに、大学や新技術に投資している。これによって、新しい技術やプロセス、製品の

分野において、フランスと日本の中で協力の機会が増えると思う。フランスと日本の企業はこれを楽しみにしている。

3番目のヨーロッパの課題は、域内の不均衡是正の問題である。ある意味ヨーロッパは、大自然の縮図として造られている日本の庭園に似ていると言える。つまり、貯蓄が過大な国もあれば、過小な国もある世界経済の小宇宙としてヨーロッパがあるわけだ。われわれはこれまで十分に成長モデルを精査してこなかった。また、特にユーロ圏の中で、ヨーロッパ諸国の競争力についても精査してこなかった。これは変化していくものであり、ヨーロッパの首脳陣はこのプロセスの監督に尽力している。

ご存じだと思うが、昨日、ブリュッセルでヨーロッパの首脳陣が決定を下した。ギリシャへの救済措置パッケージを決め、ユーロ圏において首脳レベルで経済政策の調整を強化するという事だった。これはユーロ圏の統合にとって、非常に重要な決定である。

最後に、幾つか国際貿易について申し上げる。ワシントン、ロンドン、ピッツバーグにおいて、G20の首脳陣が保護主義との戦いに身を投じている。すなわち、大恐慌後の1930年代に経験した破壊的な貿易戦争はもうやめようということだ。これまでこの戦いは首尾良く進んでおり、WTOの貿易措置の監視によれば、保護主義措置が限定的だと証明されている。ただ、これでは十分ではない。ドーハ開発アジェンダを妥結することが必要である。これにより、主要経済国が自由貿易にコミットメントを持っているというシグナルを出さなければならない。二国間のEPA、EIAは非常に有益な補足手段だが、多角的な協定に取って代わるものではないし、既存のWTOルールの実施に取って代わるものではない。

ヨーロッパとフランスはコミットメントを持って、世界成長のため、そして国際協力を強化すべく応分の措置を取っていく。フランスは2011年にG8とG20の議長国になるが、これらの目的達成のために努力し、日本の皆さまと手を取り合って、経済問題における国際協力を強化していくことを期待している。

## Q&A

(Q1) お二人からドーハラウンドに関する義務的な発言を伺ったが、こういった発言は長年耳にしてきている。貿易協定に関して補完的だという話や代わるものがないということには同意する。心配なのは、為替レートの圧力だ。世界貿易に関して現実的にどのようにお考えか。為替レートに関する進展がさらに保護主義的な圧力につながるとお思いだろうか。

(岡田) DDA(ドーハ開発アジェンダ)の将来に関しては、1年半前にG20の首脳陣からも発表があったが、今年末までにDDAを妥結するという共通の目標達成に向けて方向性を示すために、各国貿易担当大臣によって取られる更なるステップに備えるべく、現在、ストックテイキングを行っている。



確かに目標達成は非常に難しい。もし幾つかの国々がこの合意に向けて以前よりも前向きで、より断固とした行動を取ろうとすることをはじめなければ、年末、あるいは来年の初めまでに妥結する可能性は小さいと言わざるをえない。

2番目に、DDAに代わるものはないということを目指したい。しかし、同時に、EPAの締結に関する競争が、各地域で起こっているように思える。地域的なEPAを拡大することが多角的な協定を代替することにはならないと思うが、EPAの締結と多角的協定交渉との間の競争によって、状況は好転するかもしれない。

第3に、為替レートの問題に関しては、直接的にお答えする代わりに、昨日、欧州の首脳が、現在、欧州が直面している難しい問題に対応するため、すばらしい枠組みを作り上げることについて合意したことを歓迎したい。市場も良い反応を示している。ニューヨークの株式市場は非常に良好な反応を示したし、ユーロの対円レートも今朝から上昇している。これによって多くのメリットが生み出されると思うが、少なくとも、欧州諸国からのシンポジウムの参加者の皆様にとって、宿泊料を払うときにメリットがあるのではないだろうか。(笑)

(クレ) 貿易に関して私から追加することはほとんどない。既に岡田局長がおっしゃったとおりである。

為替レートについて申し上げれば、安定したレートは貿易、投資にとって非常に重要である。国際的な通貨体制には構造的な特徴があるが、もっと安定化を図ろうとすべきだったかもしれない。これがフランスが議長国を務めるG20において、これらの構造的な側面に働き掛けるための作業プログラムの一部になると考えられる。しかし、これは長期的に解決しなければならない。

短期的に重要なのは、世界の不均衡を是正することである。経常収支の調整に伴って名目為替相場の調整が少しは出てくるかもしれないが、犬のしっぽが犬を振ることができないように、為替レートをいじるだけでは世界経済全体を変えることはできない。大事なものは犬、つまり経常収支の不均衡であって、貯蓄率を調整するために、経済政策や成長モデル、国内の状況を改善しなければならない。この協定による成果は為替レートの安定化だと言えるだろう。